

## IV. 都市部にみる国勢調査（1995年）の現状

坂田 幸繁

### はじめに

1994年住民調査結果で明らかにされたように、統計調査環境はとりわけ都市部において悪化しており、時間とともに事態は深刻化しつつある。<sup>1</sup>そのような都市部の調査員は、調査主体の実査計画を遂行しつつ、被調査者と向きあわねばならず、いわば調査環境が孕む矛盾の前面におかれている。しかも今回の調査対象が国の基本統計ともいうべき国勢調査の調査員であることを考慮すれば、都市部調査員の分析は調査環境の解明にとって極めて重要な課題といえる。ここでは東京都町田市と福岡県福岡市一以下ではそれぞれ「町田」、「福岡」と呼ぶ一という都市部2地点における調査員調査の結果を踏まえて、1995年国勢調査を実際に担当した国勢調査員の調査員像(属性、意識)とそれら調査員を通してみた国勢調査の実査の現状と問題点を検討したい。なお本文中の使用数値については本書の付属集計表も参照されたい。

### 1. 調査にみる国勢調査員像—対象サンプルの特性—

まず今回調査員調査の対象となった町田と福岡の国勢調査員の基本属性から検討しよう。表1に対象サンプルの性別年齢別の分布を整理している。

町田においては、性別では9割近くが女性が占め、また年齢別には30台から50台の調査員が多い。性別年齢別のクロス集計をみても、30台から50台までの女性が調査の担い手であり、このグループだけで全対象者の8割近くを占める結果となった。職業別には女性の7割が主婦層であることを考慮すると、町田においては30—50台の主婦層が調査員の中核的存在であることがわかる。

福岡では男女の性比は4:6であり、また年齢別には60台、50台、40台と高年齢層のグループに構成比が偏重している。町田とはかなり異なった様相を呈している。性別年齢別のクロス集計では、60台以上の男性、ついで50台、40台の女性が調査の中心である。職業としては60台以上の男性の半数以上は無職であり、他方50台、40台女性の約6割は主婦である。なお1995年までの最近6年間の統計調査員の経験を尋ねた質問(問2)に対して、9割以上的人是は今回の国勢調査がはじめて、もしくは前回国勢調査とあわせて今度で2回目という回答状況である。町田と福岡における本調査の対象サンプルは国勢調査に限

表1 対象サンプルの性別・年齢別構成

性別	年齢階層					計	サンプル 数(実数)	
	20台	30台	40台	50台	60台～			
町	男	1.0	0.8	1.8	1.3	8.4	13.3	52
	女	4.1	18.1	27.8	30.1	6.6	86.7	340
田	計	5.1	18.9	29.6	31.4	15.1	100.0	392
	実数	20	74	116	123	59	392	
福	男	0.0	1.9	5.3	7.3	27.7	42.2	174
	女	1.5	10.0	16.0	19.2	11.2	57.8	238
岡	計	1.5	11.9	21.4	26.5	38.8	100.0	412
	実数	6	49	88	109	160	412	

定された臨時的な調査員と考えられる。

さて性別、年齢別の分布に両調査地点ではこのように明らかに差異がみられる。これは2地点における調査員選任法の違いに起因すると考えられる。調査員になったきっかけ、および動機を通してこの点を検討してみよう。

調査員になる「きっかけ」を問う質問(問3)に対して、町田では「広報をみて応募」という回答が6割、他の3割は「経験者から誘われた」、「市から直接依頼」されたというものである。これに対して福岡では5割以上のものが「町内会の役員だから」、3割以上のものが「町内会から推薦された」と答えている。「きっかけ」に関しては都市部という共通項をもちながら、町田と福岡ではパターンが全く異なる。すなわち町田の「広報応募」型に対して福岡の「町内会依存」型ともいべき構図を捉えることができる。

表2には、上記の「きっかけ」のうち主要なものについて、調査員を引受けた「動機」(5つの選択肢から2つを選択)を整理している(問4)。全体としては、町田においては「多少とも収入を得たいから」、これに対して、福岡では「頼まれたから仕方なく」を選ぶ人の割合がもっとも高く、それぞれ7割、6割を占める。

町田内部に注目すると、「広報を見て応募」というグループについては「収入」を動機としてあげるものが76%と最も高く、次いで「社会勉強」になるからという回答が51%寄せられている。なおこのグループでは頼まれたから「仕方なく」という回答は当然の事ながら皆無に等しい。このような「広報応募」型に比して、統計調査員の経験者から「誘われた」というグループについては頼まれたから「仕方なく」という側面が強く数字に表れており、また市から「直接依頼」されたというグループでは、「社会奉仕」的な仕事をしたかったからという項目も動機として他のグループより高い。いずれにしても、町田の場合、「多少とも

表2 調査員になったきっかけと動機

主要な きっかけ	引受けた動機				社会奉仕 的仕事	サンプル数 (列比率)	
	社会勉強 になる	頼まれ 仕方なく	収入を 得たい	ひまが できた			
町田全体	46.3	11.8	70.5	21.9	20.2	397	100.0
広報応募	51.2	1.6	76.2	24.6	20.1	244	61.5
誘われた	50.0	27.1	62.9	20.0	14.3	70	17.6
直接依頼	21.6	21.6	64.7	9.8	33.3	51	12.8
福岡全体	31.5	60.1	12.9	10.7	26.0	419	100.0
町内会推薦	35.4	66.4	10.3	11.7	25.1	223	53.2
町内会役員	23.8	57.6	11.9	7.9	29.1	151	36.0

収入を得たいから」という「収入」要因が調査員を引受ける動機の主たる構成因といえる。

他方福岡については、町内会から「推薦」されようと「役員」だからであろうと、「仕方なく」調査を引受けたという回答が最も高い。その比率は町内会からの「推薦」というものが町内会「役員」に比べると1割ほど高く、これら調査員が町内会の推薦で「仕方なく」調査を引受けていることがわかる。町内会「役員」では「社会奉仕」的な仕事をしたかったという側面が若干強く読み取れる。

結論的に言えば、収入に強く規定されたパート型主婦層の存在が町田における調査員の特徴といえる。これに対して、福岡ではサンプルの9割が町内会の推薦、役員という結果となった。したがってその動機も社会奉仕的側面を若干帯びながらも結局は、頼まれたから「仕方なく」調査を引受けている。この意味において、福岡は町内会依存型の調査系統を維持しているといえる。

このため、当然のことながら応募型である町田の場合、市自体の配慮もあろうが、結果的には85%近くが顔見知りが少ない調査区を担当している。これに対し福岡では、町内会に対して調査が割当てられているため、顔見知りが多い地区を担当したものが半数に達し、顔見知りが少ない地区は2割強にとどまっている。なお顔見知りが多いとも少ないとも「どちらともいえない」地区を担当したのも2割強存在する。つまり福岡では顔見知りが多い、もしくはある程度存在する町内会を調査員は担当している。調査員タイプにおける応募型パート主婦と旧来型の町内会関係者との相違は、被調査者側からみると、顔見知りでない調査員と顔見知り調査員との相違として現れることに留意しなければならない。さて本節の最後に町田、福岡の調査員像を表3に与えておこう。

表 3 町田と福岡の調査員像比較

地点	性別	年齢	きっかけ	動機	調査員選任法	調査地区
町田	女性	30 - 50 台	広報応募	収入	パート主婦依存	顔見知りでない
福岡	男性・女性	40 - 60 台	町内会関係者	仕方なく	町内会依存	顔見知り

## 2. 国勢調査の実態

本調査では、国勢調査の実査の状況を計数ベースで尋ねた質問(問5)を設けている。その回答結果を中心に、町田、福岡における国勢調査の実施状況を吟味しよう。<sup>2</sup>表4は、今回の国勢調査においてサンプルが担当した調査区における担当世帯数とその回収状況(内訳)を整理したものである。農村部(3地点平均)と対比すると、都市部(町田、福岡平均)のサンプル一人当たり担当世帯数(調査票回収世帯数)は63.5世帯であり、農村部の47.7世帯を3割強上回っている。そのうち調査票を夜間(19時以降)に回収した「夜間回収世帯」数、調査票を密封して提出した「密封利用世帯」、および3回以上の訪問を要した世帯数については、都市部がいずれも農村部のそれを大きく上回っている。担当調査世帯数の多さに加えて、都市部における深刻な調査環境悪化が調査員に強いる負担の大きさが窺い知れる。3回以上の訪問を余儀なくされた理由においても「単身」世帯や「共働き」世帯、あるいは「非協力」を理由とする世帯数は農村部の比ではなく、ここに調査環境が都市部固有の問題として顕在化している実態を看取できる。<sup>3</sup>

それでは都市部内部において町田、福岡にどのような差異がみられるであろうか。サンプル一人当たりの担当世帯数をみると、2地点の数値にはかなり開きがある。町田の平均

表 4 調査員担当世帯数と回収状況

	担当調査 世帯数計	夜間回収 世帯	密封利 用世帯	訪問回数別内訳			3回以上の訪問理由		
				1回	2回	3回以上	単身	共働き	非協力
都市部	63.5	24.7	3.3	32.5	14.8	16.2	7.1	3.7	1.1
町田	71.4	21.1	3.5	38.4	17.1	15.9	6.0	4.5	1.1
福岡	56.1	28.1	3.0	27.0	12.5	16.6	8.1	3.0	1.2
農村部	47.7	14.5	1.0	33.4	9.9	4.5	1.0	1.6	0.1
(参考数値 - 100 調査世帯当りの回収状況)									
都市部	100.0	38.8	5.1	51.2	23.3	25.5	11.2	5.8	1.8
町田	100.0	29.6	4.9	53.8	24.0	22.2	8.5	6.3	1.5
福岡	100.0	50.1	5.3	48.2	22.3	29.5	14.5	5.3	2.2
農村部	100.0	30.5	2.1	70.0	20.6	9.3	2.0	3.4	0.3

担当世帯数が71世帯であるのに対して、福岡のそれは56世帯である。それぞれの分布を比較しても両者には明らかな違いがみられる(表5参照)。福岡が50～60世帯辺りにピークをもつ一山の形状を示しているが、町田は50～60世帯と80世帯以上にピークをもっている。

表5 サンプルの調査担当世帯数の分布(%)

担当世帯数	町田	福岡
40未満	6.5	19.1
40～50	16.9	19.6
50～60	20.4	21.5
60～70	16.4	16.5
70～80	8.1	11.7
80以上	30.7	11.2

1調査区を40～50世帯を目安に考えるならば、福岡では町内会をベースに1調査区を原則としているのに対し、町田では1調査区担当に加えて2調査区以上を担当する調査員が3割という高率で存在する。町田が収入要因に強く規定されたパート型の主婦調査員を主体としていることと無関係ではないであろう。

さらに表4(参考数値)の2地点の回収状況の内訳をみると、100調査世帯当たり、夜間訪問世帯数では福岡50世帯に対して町田は約30世帯、回収までに3回以上訪問を要した世帯数は福岡約30世帯、町田20世帯強、そのうち非協力を理由とする世帯は福岡2.2世帯、町田1.5世帯となっている。また密封して提出した世帯割合も若干福岡が町田を上回っている。このような結果を見る限り、地域的には福岡の方が町田より調査環境が悪化しているように見える。

表6には、代表的な調査地区類型<sup>4</sup>毎のサンプル数の分布と平均担当世帯数を整理している。地区類型としては、両地点とも民間アパートなどの「住宅密集地」が共通して多いが、町田ではそれに加えて「高層団地(公団・県営アパートなど)」と「新興住宅地」のウェイトが高く、福岡では「高層住宅(マンションなど)」のウェイトが高い。上述の町田と福岡の実査状況の差はこのような調査地区類型の分布の相違に起因したものであろうか。これを知るために、表7では調査地区類型別の100世帯当たり換算した回収状況の内訳を求めている。

調査地区類型別の単純集計値(小計欄)では、調査地区類型によって調査環境に差異がある。例えば、夜間回収世帯については、「高層住宅」と「高層団地」の半数の世帯がこれに該当し、これらの地区類型は他の地区類型に比べて極めて条件が悪い。同様にして他の回収状態を示す項目についても明らかに調査地区類型の差異に起因する調査環境の違いを読取ることができる。しかし同一の調査地区類型において、その内部の町田と福岡との数値を比較すると、両者にはかなりの数値の開きがあり、地区によっては回収パターンが全く

表6 調査地区類型別担当世帯数とサンプル数

地区類型	町 田			福 岡		
	担当調査世帯数		サンプル数	担当調査世帯数		サンプル数
	平均	標準偏差		平均	標準偏差	
高層住宅	61.1	24.3	15	59.5	31.5	77
高層団地	77.8	36.0	84	57.0	19.2	29
住宅密集地	75.7	27.4	90	59.9	28.3	118
新興住宅地	69.5	27.2	104	54.9	19.8	44
商店・住宅地	70.1	31.3	29	48.1	24.0	23

表7 調査地区類型別回収状況の実態(100世帯当たりの換算値)

調査地区類型	地域	夜間回収 世帯	密封利 用世帯	訪問回数別内訳			3回以上の訪問理由		
				1回	2回	3回以上	単身	共働き	非協力
高層住宅	町田	34.5	4.1	61.1	26.1	12.8	5.7	3.6	0.9
	福岡	60.3	7.4	44.8	21.5	33.7	13.8	5.4	4.9
	小計	55.8	6.7	47.5	22.3	30.2	12.4	5.1	4.2
高層団地	町田	46.3	5.9	48.1	25.0	26.9	5.4	9.0	1.4
	福岡	59.2	6.6	46.5	26.3	27.2	6.2	7.3	3.0
	小計	48.9	6.1	47.8	25.3	27.0	5.5	8.6	1.7
住宅密集地	町田	29.4	3.2	49.6	20.7	29.7	16.6	5.1	2.5
	福岡	54.0	5.9	44.8	18.2	37.0	22.1	5.6	2.0
	小計	41.6	4.5	47.2	19.4	33.4	19.4	5.3	2.2
新興住宅地	町田	20.3	5.9	63.4	22.7	14.0	4.4	5.2	0.7
	福岡	41.5	3.5	48.1	27.4	24.5	9.1	5.8	0.7
	小計	25.5	5.4	59.5	23.8	16.6	5.6	5.3	0.7
商店・住宅地	町田	17.9	5.1	49.1	29.6	21.2	7.9	4.8	2.9
	福岡	46.9	3.3	59.4	19.4	21.2	9.0	4.3	0.5
	小計	28.2	4.8	52.7	26.1	21.2	8.2	4.6	2.0

異なるものもみられる。回収パターンが類似している地区は「高層団地」地区1つにすぎない。全体として、調査地区類型による数値の乖離よりも、調査地区は同じでも町田と福岡という調査地点の違いによる数値の隔たりが顕著である。しかも、調査地区類型別の町田と福岡の地点差は、表4に現れたものと同じ特徴を看取できる。すなわち、夜間訪問世帯数の多さ、回収までに3回以上訪問を要した世帯数、そのうち非協力を理由とする世帯数、および密封して提出した世帯割合についても、ほとんどの地区類型に対して福岡が町田を上回っている。福岡と町田における回収状況の差異には、地区類型の構成比の違いには還元できない別の異なる要因があるのであろうか。

実査状況の困難度を知る指標の一つとして、申告義務など国勢調査に関する質問を調査

世帯から受けたことがあるか否かを調査している(問9-1)。質問内容別に「しばしば質問された」、あるいは「たまに質問された」という回答比率(合計)を整理したものが表8である。質問内容でみると、「かならず答えなければならないのか」という申告義務についての質問が最も

表8 調査世帯からの質問状況(%)

	町田	福岡
申告義務	77.3	51.6
調査目的	53.4	34.9
項目の必要性	46.6	32.2
目的外利用	19.1	14.6

多く、町田で8割近く、福岡では5割である。次いで「この調査は何のためにするのか」という調査目的、言換えれば調査の必要性に関する疑問、および「なぜこんな項目まで調べる必要があるのか」といった調査項目の必要性に関する疑問が続くが、「税金の資料など他の目的には本当に使わないのか」といった目的外利用に関する質問は2割に満たない。

それでは「調査をことわる世帯がふえた」理由としてどのような要因が考えられるであろうか。表9にはこの問い(問11)に対する回答結果をまとめている。予め用意した6つの要因に対して「理由になっている」と答えた調査員の回答比率を掲載している。比較のため、1994年住民調査の結果も併記した<sup>5</sup>。間接的ではあるが、いわば国勢調査員から見た調査世帯の「非協力」理由の内訳を示すといえる。

表9 調査員から見た「非協力」の理由(%)

非協力理由	調査員調査		住民調査	
	町田	福岡	町田	福岡
個人の秘密	89.9	86.7	80.3	77.4
悪用のおそれ	64.0	55.6	73.8	66.3
自分の利益	57.0	41.8	41.8	42.6
めんどくさい	88.9	82.5	70.4	65.6
権利意識	74.5	68.5	52.5	48.5
調査の必要性	84.6	75.1	89.3	75.2

住民調査と同様に本調査においても、「個人の秘密」を知られたくないから、および調査の「必要性」が理解されていないからという要因が、群を抜いて強く意識されている。住民調査と異なるのは、調査の結果が「悪用」されるおそれがあるからという理由は調査員調査では低目に現れている点である。逆に調査員では「めんどくさい」から、あるいは個人の「権利意識」が強まったからという理由が前面に強く現れている。実査の場を介してみると、住民調査とは異なり、「個人の秘密」や調査の「必要性」といった要因に加え、「悪用」のおそれよりはむしろ「めんどくさい」や個人の「権利意識」といった非協力要因が調査員の実感には合致しているようである。

ところで、表8および表9について町田と福岡を比較すると、町田の方が福岡よりも結果数値が高目に現れている。換言すれば、町田においては調査に対する質問や疑問が多く提出され、非協力の要因も福岡より強く意識されている。しかしながら、すでに検討した

ように、表4、および表7における調査世帯ベースでの実査状況を示す計数は福岡において一層調査環境が悪化していることを示していた。表8、9が調査員(サンプルベース)での回答であり、表4、7が世帯ベースの計数であることを考慮しても、このような結果の不整合性は、これらの統計結果を単に被調査者側の調査環境の現われとして一面的に捉えることの問題点を教えている。すでにサンプル特性について指摘したように(表3参照)、町田においてはパート型主婦、福岡においては町内会依存型の調査員が採用され、実査に赴いている。このような調査員類型の相違を含めて、調査員と被調査者との相互関係においていま一度調査結果を見直すことにしよう。

### 3. 顔見知り調査員問題—町内会型調査員と公募型パート調査員

くりかえし訪問して、調査の目的や主旨を説明しても協力が得られなかったとき、調査員はどのように対応するであろうか(問13)。表10によれば、町田全体では「指導員(市の統計職員など)に交代」してもらおうという回答が6割近くに達しているが、福岡ではその割合は5割に満たない。福岡ではその割合だけ、「自分の立場を説明して頼み込む」、あるいは「申告義務を説明して説得する」といった回答が増加している。調査員属性としては、若年層ほど「指導員に交代」といういわば指導員依存率が高く、この傾向は年齢が高まるにつれて減少する。このような年齢別の対応パターンにほとんど地点差はみられない。また、性別では女性において「指導員に交代」という回答比率が高く、それは6割前後に達している。男性調査員についてその比率は3割前後である。結果的に、町田においては広報応募型のパート調査員であり、その担い手が主婦を中心とする女性層に偏っていることが、町田、福岡、2地点の対応の違いとして現れている。

さらに表11をみよう。これは、調査員の担当地区が顔見知り「多い」地区か、あるいは「少ない」地区であったかという「顔見知り」調査区特性の違いに応じて、「かならず答えなければならぬのか」という申告義務に関する質問を受ける割合がどのように変化するかを示している。町田ではサンプルのほぼすべてが顔見知り「少ない」地区を担当しているため、顔見知り「少ない」地区の比率がそのまま町田全体の比率となっている。他方、福岡では町田に比べ、申告義務に関する質問を受けた比率は2割以上少ない(表8)が、「顔見知り」調査区特性には注目すべき特徴がみられる。すなわち、顔見知り「多い」地区では「質問されたことはない」という回答比率が高く、逆に「少ない」地区では「(たまたま、あるいはしばしば)質問された」という回答が顕著に増加する。

福岡では、顔見知り「少ない」とはいえ町内会の範囲内であるのに対し、町田の担当地区はそのような準拠枠がない調査員と被調査者との純粋に個人的関係としての顔見知りが「少ない」地区である。こうして福岡の場合、被調査世帯は同じ町内会であり、その役員や関係者である「顔見知り」が訪問したときには「申告義務」に関する質問はあまりみられないが、町内会でも顔見知りが「少ない」地区では「申告義務」に関する質問が増加する。そして町田のように町内会などと全く無関係に顔見知りでない調査員が訪れた場合、多くの世帯は「申告義務」を尋ねる。表11にはこのような関係が反映されていると推測できる。

表 10 協力が得られない場合の調査員の対応

属性	町 田				福 岡			
	立場説明 頼み込む	申告義務 で説得	指導員 に交代	サンプル 数	立場説明 頼み込む	申告義務 で説得	指導員 に交代	サンプル 数
全体	10.3	24.7	57.2	397	14.3	31.7	47.7	419
男性	21.2	46.2	25.0	52	17.7	38.9	34.3	175
女性	8.2	21.7	62.2	341	11.7	25.5	58.6	239
20台以下	0.0	20.0	70.0	20	0.0	0.0	100.0	6
30台	5.3	9.3	74.7	75	4.1	14.3	77.6	49
40台	10.3	19.8	66.4	116	8.0	19.3	64.8	88
50台	9.6	35.2	49.6	125	13.8	37.6	43.1	109
60台以上	21.7	33.3	30.0	60	21.8	41.2	30.3	165

表 11 「顔見知り」調査区特性と「申告義務」に関する質問

顔見知り	「申告義務」に関する質問を受けたか			サンプル数
	質問された ことない	たまたま質問 された	しばしば 質問された	
町田全体	22.2	72.5	4.8	397
多い	50.0	50.0	0.0	4
中間	20.0	60.0	20.0	10
少ない	21.8	73.1	4.5	335
福岡全体	47.5	47.3	4.3	419
多い	53.1	42.6	4.3	209
中間	46.4	48.5	3.1	97
少ない	38.5	54.8	5.8	104

注) 顔見知りが多いとも少ないとも「どちらともいえない」という回答を「中間」と表記した。

表 12 性別・年齢別訪問状況(100世帯当たり)

属性	町 田			福 岡		
	夜間回収 世帯	3回以上 訪問世帯	サンプル 数	夜間回収 世帯	3回以上 訪問世帯	サンプル 数
男	35.5	23.2	52	52.3	33.4	173
女	8.6	21.9	337	47.8	25.6	239
20台以下	41.4	12.8	20	76.0	18.9	6
30台	23.5	18.8	75	46.8	20.2	48
40台	26.7	19.7	116	55.8	25.1	88
50台	30.1	25.1	121	53.5	29.7	109

町田では被調査世帯とは無関係な、顔見知りでない調査員が訪れ、遠慮なく疑問を提示できるのに対して、福岡の町内会依存的形態では、町内会業務の一環としてそのまま疑問が表面化せずに回収がすすんでいる。

このように調査の回収状況の実態を含めて、われわれの調査結果には調査員と被調査世帯の関係がそのまま反映されている。表12には、表4で捉えた回収状況のうち、夜間回収世帯数と3回以上訪問を要した世帯数(100世帯当たり)の内訳を整理している。性別でみると夜間回収(7時以降)および3回以上訪問世帯数とも男性調査員が女性調査員をかなり上回っている。また年齢が高くなるにつれて、夜間訪問を要した世帯数は減少し、3回以上訪問した世帯数は増加する傾向がみられる。さらに2地点を比較すると、性別、および年齢別にみても町田ではそれら該当世帯数が福岡に比べ絶対的に低い。

調査票回収に伴う夜間訪問および繰り返し訪問といった側面に関する町田の数値の低さは、町内会とは無関係な、距離的にも離れた(と想定される)顔見知りがいない地区を、パート主婦である調査員が夜間あるいは複数回訪問する困難さを反映している。あるいは、そのような困難さを考慮して、調査員が逆に効率的な訪問を心掛けたことも要因の一つと考えられよう。これに対して、福岡では調査員が町内会関係者であるため男性調査員もある程度確保されており、また調査地区が町内会中心であり、調査員にとっての物理(距離)的、心理的な地の利も作用している。その結果、表4や表7のような数値の高さとなって現れていると考えられよう。それでは他の点では事情はどうであろうか。

次表(表13)には、先述の「顔見知り」調査区特性によって、国勢調査の回収状況を再整理している。町田についてはサンプル数の関係から顔見知りが「少ない」地区だけを掲げている。

福岡において、夜間回収状況と3回以上の訪問回数をみると、顔見知りが「多い」→「中間」→「少ない」地区の順に該当世帯数が増加している。回収までの訪問の手間は、町内会依存の組織においては顔見知りが「多い」地区では小さく、逆に「少ない」地区を担当した

表 13 「顔見知り」調査区特性と回収状況(100世帯当たり)

顔見知り	夜間回収 世帯	密封利用 世帯	3回以上 訪問世帯	うち非協力 世帯	サンプル 数
福岡					
多い	45.7	6.0	23.2	1.0	208
中間	52.4	4.7	29.8	1.8	97
少ない	56.5	4.8	37.8	4.4	103
町田					
少ない	29.5	5.1	22.7	1.5	333

調査員では負担が重いといえる。その数値は同じ顔見知りが「少ない」町田の数値を大きく上回っている。このような結果になった理由として、比較的近距离で土地感があり訪問がしやすいという点に加えて、町内会で引きうけた回収責任を遂行する調査員の努力(負担)に起因する面を見過ごすことができない。しかも注目すべきことに、福岡で顔見知りが「少ない」地区では被調査世帯の「非協力」を理由とする繰返し訪問世帯数の多さが顕著である。調査地区類型とのクロス分析によれば、その要因として「高層住宅」、および「高層団地」地区の寄与度が高いことがわかっている。<sup>6</sup>これらの地区住民が旧来の町内会組織と良好な関係を形成することの困難さはよく指摘されているが、本数値もそのような困難さを反映している。福岡においては、町内会関係者にとって顔見知りが「少ない」ということは、その地区が町内会組織になじみにくい地区という側面も有することから、「町内会から」の調査はむしろその地区の反発を招いている可能性も否定できない。町内会依存型調査のひとつの限界を提示しているように思われる。

それでは顔見知りが「多い」地区では問題はないのであろうか。表13では、突出した数値ではないが、「密封封筒」の利用世帯数が、顔見知りが「多い」地区で最も多くみられる。この傾向は、調査地区類型では、とくに「高層住宅」、「高層団地」、「住宅密集地」において顕著である。<sup>7</sup>顔見知りが多く、町内会依存型の調査としては比較的实施しやすい環境にもかかわらず、ここでの調査環境問題は「非協力」という形ではなく、「密封封筒」を利用する世帯数の高さに現れつつある。

表 14 調査員類型と実査の状況

調査員類型	町内会依存型(福岡) －町内会推薦，役員	広報応募型(町田) －パート主婦
調査地区	町内会内(土地感あり，近距離)	割当てられた地区(顔見知りがない)
訪問回数など	夜間を含めて頻度が多い(町内会としての回収責任)	比較的少ない(女性であること，また土地感や距離において不利)，効率性
世帯からの質問	少ない	多い
問題点と特記事項	顔見知り地区での「密封封筒」利用，顔見知りが少ない地区での「非協力」	調査困難な場合の対応(指導員への依存)

#### 4. 調査員選任問題

「今後も国の統計調査員を引受けない」と思うかという調査員継続希望に関する問い(問8)に対して，町田では45%が「引受けない」と思う，54%がそうは思わない，すなわち「引受けたくない」と答えている。これに対して福岡では7割強のものが「引受けたくない」と答え，「引受けたい」と答えたものは3割にもみえない。2地点でこのような差が生じた大きな理由のひとつが，調査員選任方法(広報応募型と町内会選任型)の違いにあることは明らかといえよう(表15参照)。町田については，「広報をみて応募」というきっかけをもつグループで調査員希望の比率が高く，「経験者から誘われた」という消極的な理由によるものは逆に調査員希望の比率が15%ほど低下している。また福岡では町内会からの「推薦」というグループと「町内会役員」というグループに差異は見られるものの，調査員を引受けたいと希望するものは町田に比べ2割台の低位にとどまっている。それでは調査員を引受けた「動機」とはどのように関連しているであろうか。

本調査では，調査を引受けた動機として調査員の实感に近いものを2つ選択させている(問4)。選択された各要因別の比率は表2で見た通りである。ここでは選択された2つの要因の組合せからなる動機パターンを使って，調査員継続希望の意識を分析しよう。なお論点を明確にするため，町田については「収入」要因を選択した場合とそれを選択しない場合の動機パターンを主軸として，福岡については「仕方なく」を選択した場合とそれを選択しない場合の動機パターンを主軸に表16のよう

表 15 調査を引受けた「きっかけ」と調査員継続希望

きっかけ	引受けたい	引受けたくない	サンプル数
町田全体	45.3	53.9	397
広報応募	49.6	50.0	244
誘われた	34.3	62.9	70
直接依頼	47.1	52.9	51
福岡全体	25.8	73.3	419
町内会推薦	26.9	72.2	223
町内会役員	21.2	77.5	151

に整理した。

町田については、「収入」を動機のひとつに選択した場合、「社会奉仕」的要因との組合せで調査員を継続希望者とする比率が極めて高い。「収入」要因を動機として選択しないものについても「社会奉仕」を選択するもので調査員希望者の比率が最も高く、「社会勉強」を動機とするものがそれに続いている。他方、収入要因にかかわらず、頼まれたから「仕方なく」というものについては調査員の継続を望まないものが多い。同様に福岡の町内会依存型のケースでも、「仕方なく」調査を引受けたもので調査員継続を希望する比率は極めて低い。しかし低位とはいえ、「社会奉仕」的要因や「収入」要因との組合せについ

表 16 動機パターンと調査員希望

地点	動機パターン	引受けたい	引受けたくない	サンプル数
町田	収入・社会勉強	49.1	50.9	114
	収入・その他／NA	41.8	58.2	55
	収入・ひま	36.5	61.5	52
	収入・社会奉仕	75.0	25.0	36
	収入・仕方なく	30.4	69.6	23
	非収入・社会勉強	40.0	60.0	70
	非収入・仕方なく	0.0	100.0	10
	非収入・社会奉仕	60.0	30.0	20
	非収入・ひま	42.9	57.1	14
	全体平均	45.3	53.9	397
福岡	仕方なく・その他／NA	7.2	91.3	138
	仕方なく・社会勉強	8.5	89.4	47
	仕方なく・社会奉仕	22.6	77.4	31
	仕方なく・ひま	5.9	94.1	17
	仕方なく・収入	26.3	73.7	19
	非仕方なく・社会勉強	54.1	44.7	85
	非仕方なく・社会奉仕	52.1	47.9	48
	非仕方なく・ひま	0.0	100.0	8
	非仕方なく・収入	28.6	71.4	7
	全体平均	25.8	73.3	419

注)「非収入」、「非仕方なく」とはそれぞれ、「収入」要因、あるいは「仕方なく」を選択していないことを意味する。

ては調査員を希望する比率が若干高いことから、これら2要因は調査員の継続希望にプラスに作用しているといえる。さらに「仕方なく」という要因を選択していない町内会関係者の場合は、「社会勉強」、「社会奉仕」の順に調査員希望の比率が高い。

要約すると、調査員を継続するか否かという選択にとって、「収入」要因は当然とはいえプラスに作用し、これに加えて「社会奉仕」的側面と「社会勉強」という要因が積極的意味をもつことがわかる。逆に、「仕方なく」という要因については調査員の継続希望にとって大きなマイナス要因であり、「仕方なく」調査員を引受けざるをえないような調査員選任法、あるいは調査組織は極めて大きな欠点を抱えているといえる。因みに、「社会奉仕」あるいは「社会勉強」といった心理的要因は、「収入」要因に比べ、調査員問題改善の施策としては対処が極めて困難な項目である。

最後に、調査員を引受けたいと希望する人は、調査員選任難の理由をどのように考えているであろうか。「報酬」が少ない、「非協力世帯」が多い、「夜間訪問」が不可避、調査員の仕事は「臨時職」である、調査票が「複雑」、および統計調査の仕事の「大切」さが理解されていないから、といった6項目について調べた。それらが調査員希望者の減少理由であるか否かの回答比率を表17に整理している。

まず町田からみていこう。今後も国の統計調査員を「引受けたい」という調査員希望者は、「引受けたくない」というものに比べて、「報酬」要因と「臨時職」であることを調査員希望が少ない理由として強く意識している。調査員継続希望者の72%が「報酬」を調査員希望者が少ない理由として掲げ、継続を希望しないものにおいてその比率は64%である。また「臨時職」であることを理由にあげる比率は、それぞれ32%、22%であり、前者が1

表17 国勢調査員から見た調査員選任難の理由

調査員継続希望	町田		福岡	
	理由である	理由でない	理由である	理由でない
	[仕事のわりには「報酬」が少ないから]			
引受けたい	72.2	23.9	41.7	47.2
引受けたくない	64.0	31.8	42.3	47.2
計	67.3	28.7	42.2	47.3
	[「非協力世帯」が多いから]			
引受けたい	77.2	20.0	70.4	23.1
引受けたくない	81.3	17.3	77.2	15.6
計	79.3	18.6	75.4	17.7
	[「夜間訪問をしなければならないから」]			
引受けたい	85.0	12.8	82.4	13.0
引受けたくない	92.5	5.6	90.2	5.9
計	88.9	9.1	88.1	7.9
	[調査員の仕事が臨時的(「臨時職」)だから]			
引受けたい	32.8	65.0	24.1	69.4
引受けたくない	22.0	77.6	25.4	70.4
計	26.7	72.0	25.1	70.2
	[調査票が「複雑」だから]			
引受けたい	35.0	62.2	45.4	49.1
引受けたくない	41.1	58.9	48.9	46.9
計	38.0	60.7	48.2	47.3
	[統計調査が「大切」な仕事と考えられていないから]			
引受けたい	45.6	51.7	41.7	51.9
引受けたくない	55.6	43.5	55.0	41.0
計	50.9	47.4	51.8	43.7

割ほど高い。これに対して「非協力世帯」の存在や「夜間訪問」といった他の要因は、調査員の継続を希望しない層において、調査員選任難の理由として強く意識されている。町田においてはこのように、一方における「報酬」や「臨時職」といった雇用条件に関する要件と他方における「非協力世帯」や「夜間訪問」といった調査環境側の要件が、いわば綱引き的に調査員の継続希望に関する意識差を形成している。

それでは福岡についてはどうであろうか。調査員選任難の理由について町田とは異なり、ここでは「報酬」ばかりか「臨時職」についても、調査員希望者とそうでないものとの間に意識差はみられない。調査員の継続を希望しない層で「非協力世帯」や「夜間訪問」といった調査環境側の要件だけが強く意識されている点が特徴的である。

### 結びにかえて——都市部における国勢調査環境——

本稿では、町田と福岡という2地点における調査員調査の結果をめぐって、その特徴と問題点を明らかにしてきた。国勢調査という世帯ベースの全数調査を実施する場合に大規模な調査員の動員は不可欠であり、そのためにもどのような調査システムを組織し、調査員を選任するかは避けて通ることのできない問題といえる。この点で、町田のように広報による応募を行い臨時的職員を選任する方法と、福岡に見られるような町内会をベースにし町内会関係者に調査を依頼する方法は、都市部において広く採用されている典型的な実査の方式といえるだろう。

町田の広報応募型の場合、収入要因が主たる動機であり、パート的調査員として無職、あるいは主婦層の女性が主たる構成メンバーである。被調査者への調査協力を求める町内会のような社会関係も存在しないことから、「顔見知り」が少ない地域に1統計調査員として赴くことになる。その結果、夜間訪問や繰返し訪問などの精力的な回収行動は困難であり、また効率的な回収も必要であることから、夜間訪問世帯数や複数回訪問世帯数の低下といった現象がみられる。顔見知りでない女性調査員というためか、申告義務や調査目的などの国勢調査に関する疑問も被調査者から多く提示され、非協力を理由とする繰返し訪問世帯もある程度存在している。また調査協力が得られない場合に「指導員に交代」という指導員依存が顕著である。さらに収入要因を調査員を引受ける動機としているためか、1人あたり調査担当世帯数がかなりの数に上る調査員も多く、調査員への荷重という意味では留意しなければならない点である。

町田に対して町内会依存型の福岡では、調査地域が町内会の範囲に限定されており、調

査員にとっては土地感もあり、自宅から調査区までの距離も比較的近い。町内会役員を中心に男性調査員の割合も高い。そして「町内会の仕事」として被調査世帯への協力の基礎となる社会関係も成立しており、またパート的調査員とは異なり町内会業務の一環としての責任感も程度の差はあれ有している。したがって夜間訪問世帯数や繰返し訪問世帯数においても、町田に比べその割合は高目である。しかも町内会関係ということで「申告義務」などの調査への疑念も質問として表面化せず、顔見知りが多い地区では「非協力」の比率も低い。しかしながら次のような深刻な矛盾も顕在化しつつある。

まず、都市部地域における町内会組織の共同体的な機能の形骸化と解体を考慮しなければならない。既にみたように、同じ町内会でも「顔見知り」が少ない地区を担当した調査員、および「高層住宅」地区を担当した調査員において、夜間回収世帯数、複数回訪問世帯数が極めて多い。町内会組織になじみにくい区域に見知らぬ町内会の関係者が調査にきた場合、そこでの被調査世帯の反発と調査員の苦労は激化しているといえる。「非協力」による繰返し訪問がもっとも頻発したのもこのようなケースであることを明記する必要がある。

それでは町内会で顔見知りが多い地区を担当する場合にはどうであろうか。訪問回数の高さや調査への疑問を提示するという形では問題は表面化していない。ここでは「密封封筒」の利用という形で調査環境問題が発現している。調査票回収作業はスムーズに行われているが、プライバシーは「密封」によって守ろうとする被調査世帯の意識が垣間みえる。

福岡のように町内会依存型の調査組織において、関係者は調査員を頼まれて「仕方なく」引受けている。それは、今後も国の統計調査員を継続したいという意識の形成にとっては、最も否定的な要素であった。このような現状において、町内会依存型の調査組織が今後も続行できるのか否か、単に調査票回収という面ばかりでなく、調査の質(虚偽の申告、あるいは不正確な申告など)という面でも事態は深刻である。他方、広報応募型の場合、調査環境への適応という形での評価は可能であろう。しかしながら調査員の質という問題を考える限り、やはり報酬や臨時職的な職務に関する何らかの施策は必要であろう。しかし国勢調査に限っては、予算規模においても臨時的調査という側面においても改善は多難といわざるをえないであろう。

\* \* \* \* \*

- 1 統計環境の悪化を示す指標は都市部で高く、また1978年調査に比してその比率は増加している。詳細は『統計調査環境の変容と現状：1994年』（研究所報 No.21，法政大学日本統計研究所，1995年7月）を参照されたい。
- 2 本問(問5)については、誤記入や記入漏れなど正確性の点では問題を含む調査票が散見された。本稿で利用するに当たっては、補正不能であり明らかに無効なサンプルは集計から除外し、また内訳と合計値が一致しないケースについては「その他」、「無回答(NA)」などの項目によって補正した。
- 3 表4では平均値のみを掲載しているが、夜間回収、密封利用、3回以上訪問、非協力世帯にあたった経験の有無という点では、都市部サンプルの調査員のすべてがこれらの困難を経験していることを付記しておく。
- 4 該当サンプルが皆無に近い農業地区などは除外した。
- 5 調査員調査とは異なり、町田における住民調査の数値は大規模団地地区の結果数値である。
- 6 「高層住宅」の顔見知りが少ない地区での「非協力」世帯の割合(100世帯当たり)は11.6、「高層団地」のそれは4.5となっている。
- 7 「高層住宅」の顔見知りが多い地区での「密封封筒」利用世帯の割合(100世帯当たり)は9.5、「高層団地」では6.9、「住宅密集地」では10.5である。